

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩崎 哲也

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	834	△32.9	15	—	15	—	13	—
26年3月期第3四半期	1,242	22.3	△84	—	△80	—	△151	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.35	—
26年3月期第3四半期	△3.96	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	379	—	76	—	—	20.2
26年3月期	218	—	63	—	—	29.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 76百万円 26年3月期 63百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	△24.4	1	—	1	—	0	—	0.00

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	38,363,220 株	26年3月期	38,363,220 株
27年3月期3Q	128,894 株	26年3月期	127,844 株
27年3月期3Q	38,234,811 株	26年3月期3Q	38,235,676 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税など国内景気に与える不安要素はあったものの、アベノミクスによる政府の経済政策や個人消費の持ち直しも加わって緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社が属するエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては、実際にゲームセンター等のアミューズメント施設に足を運ばずに遊ぶことが可能なデジタルゲーム(スマートフォンアプリやソーシャルゲームなど)の分野は市場規模が拡大しております。その影響もあり、当社の主力事業であるメダルゲーム機、クレーンゲーム機など機械娯楽の分野は、アミューズメント施設における従来の顧客層の中心であった10代、20代の若者世代のデジタルゲームへの遊びのシフトや消費税増税対策のコスト削減等による店舗閉鎖数が急速に増加するなど厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社は平成23年3月期決算より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当第3四半期累計期間においては、営業利益は確保できたものの実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は依然として続いております。

この状況の早期打破を目標に、収益を継続して創出できる体制の確立及び更なる経費削減に取り組み、事業構造の見直しと新規事業の早期実現に注力し、諸施策を実施してまいりましたが、当該状況の解消には至りませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高834百万円(前年同期比32.9%減)、営業利益15百万円(前年同期84百万円の営業損失)、経常利益15百万円(前年同期80百万円の経常損失)、四半期純利益13百万円(前年同期151百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、版權仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺業務を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が減少致しましたが利益率の高い案件に注力した結果、売上高は63百万円(前年同期比46.8%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比195.2%増)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べてアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業に関する受注が減少致しましたが利益率の高い案件に注力した結果、売上高は770百万円(前年同期比31.4%減)、セグメント利益は84百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は379百万円(前事業年度末は218百万円)となり、161百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加(99百万円から252百万円へ152百万円増)によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は303百万円(前事業年度末は155百万円)となり、147百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(54百万円から194百万円へ139百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は76百万円(前事業年度末は63百万円)となり、13百万円増加いたしました。これは、四半期純利益13百万円の計上による利益剰余金の増加(△4,739百万円から△4,725百万円へ13百万円増)によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.2%(前事業年度末は29.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去6事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しております。

当第3四半期累計期間におきましては、15,206千円の営業利益、158,637千円の営業キャッシュ・フローのプラスとなりました。しかしながら、当第3四半期累計期間に入金済の売上債権に対する仕入債務の支払170,511千円を第4四半期初旬に行っていることにより、当第3四半期累計期間の実質的な営業活動によるキャッシュ・フローは11,873千円のマイナスとなり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の開拓を実現してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の当第3四半期会計期間末の現預金残高は252,661千円であり、前事業年度末の現預金残高99,682千円と比較して152,978千円増加しております。しかしながら、当第3四半期累計期間に入金済の売上債権に対する仕入債務の支払170,511千円を第4四半期初旬に行っていることにより、当第3四半期会計期間末の実質的な現預金残高は82,149千円であり前事業年度末の現預金残高99,682千円と比較して17,532千円減少しております。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに赤字体質を脱却することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で新規事業、構造改革に必要な資金調達については引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第3四半期累計期間においては主に固定費削減に注力した結果、前年同四半期と比較して106,279千円削減(45.2%減)効果がありました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は15.5%となり、目標値として掲げた20%未満の水準を達成できましたが、今後も引き続き20%未満の値を目標値として掲げ、コスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な審議・決定の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を積極的に推進し、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,682	252,661
受取手形及び売掛金	28,781	30,432
商品及び製品	970	674
その他	1,869	3,993
流動資産合計	131,303	287,761
固定資産		
有形固定資産	2,023	1,537
無形固定資産	3,283	3,463
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	532,176	537,138
長期未収入金	375,416	375,416
その他	48	48
貸倒引当金	△2,374,102	△2,374,102
投資その他の資産合計	82,225	87,186
固定資産合計	87,532	92,188
資産合計	218,835	379,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,222	194,076
未払法人税等	6,253	4,593
その他	10,012	21,685
流動負債合計	70,488	220,356
固定負債		
長期預り保証金	84,991	82,880
固定負債合計	84,991	82,880
負債合計	155,480	303,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,739,371	△4,725,925
自己株式	△69,487	△69,574
株主資本合計	63,355	76,713
純資産合計	63,355	76,713
負債純資産合計	218,835	379,949

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,242,585	834,042
売上原価	1,091,492	689,813
売上総利益	151,093	144,228
販売費及び一般管理費	235,302	129,022
営業利益又は営業損失 (△)	△84,208	15,206
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	50	—
受取利息	27	10
受取賃貸料	309	—
還付加算金	510	—
受取補償金	3,000	—
その他	0	2
営業外収益合計	3,897	12
営業外費用		
その他	—	1
営業外費用合計	—	1
経常利益又は経常損失 (△)	△80,311	15,217
特別利益		
固定資産売却益	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
特別退職金	5,584	—
本社移転費用	64,758	—
特別損失合計	70,343	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△150,605	15,217
法人税、住民税及び事業税	907	1,772
法人税等合計	907	1,772
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△151,513	13,445

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去6事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しております。

当第3四半期累計期間におきましては、15,206千円の営業利益、158,637千円の営業キャッシュ・フローのプラスとなりました。しかしながら、当第3四半期累計期間に入金済の売上債権に対する仕入債務の支払170,511千円を第4四半期初旬に行っていることにより、当第3四半期累計期間の実質的な営業活動によるキャッシュ・フローは11,873千円のマイナスとなり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の開拓を実現してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の当第3四半期会計期間末の現預金残高は252,661千円であり、前事業年度末の現預金残高99,682千円と比較して152,978千円増加しております。しかしながら、当第3四半期累計期間に入金済の売上債権に対する仕入債務の支払170,511千円を第4四半期初旬に行っていることにより、当第3四半期会計期間末の実質的な現預金残高は82,149千円であり前事業年度末の現預金残高99,682千円と比較して17,532千円減少しております。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに赤字体質を脱却することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で新規事業、構造改革に必要な資金調達については引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第3四半期累計期間においては主に固定費削減に注力した結果、前年同四半期と比較して106,279千円削減(45.2%減)効果がありました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は15.5%となり、目標値として掲げた20%未満の水準を達成できましたが、今後も引き続き20%未満の値を目標値として掲げ、コスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な審議・決定の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を積極的に推進し、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。